

## 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正することについて

こどもまんなか  
こども家庭庁

こども・子育て  
世帯を応援！

児童手当の拡充や妊婦のための支援給付など  
こども・子育て支援の拡充が既に始まっています。  
給付の拡充には、令和8年度から始まる  
子ども・子育て支援金が充てられます。

## 拡充される給付の例

### 児童手当の拡充

- 所得によらず、支給の対象となります。
- 支給期間を高校生年代まで延長します。
- 第3子以降はより手厚く、一人当たり月3万円に大幅増額します。
- 4か月に1回から、2か月に1回の支給になります。  
※ 令和6年10月分から拡充

### 育児時短就業給付

- 「育児時短就業給付」を創設し、こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択した場合、時短勤務時の賃金の原則10%を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### 育児期間中の 国民年金保険料免除

- 国民年金の第1号被保険者の方を対象に、育児期間中の国民年金保険料免除措置を創設します。  
※ 令和8年10月分から実施

### 妊婦のための支援給付

- 「伴走型相談支援」の面談と合わせて、妊娠届出時に5万円、妊娠後期以降に妊娠しているこどもの数×5万円、を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### 出生後休業支援給付

- 「出生後休業支援給付」を創設し、子の出生直後の一定期間内に両親ともに14日以上の子育て休業を取った場合、最大28日間、手取りの10割相当を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### こども誰でも通園制度

- 保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満のこどもが時間単位等で柔軟に利用できる制度です。こども1人当たり10時間／月の利用が可能です。  
※ 令和8年度より全国実施

# 子ども・子育て支援金の保険税(令和8年度)

## 徴収開始時期は7月です。

- ※ 医療保険の保険税とあわせて徴収します。
- ※ 令和8年4月分からの保険税を8分割でお支払いいただきます。
- ※ こども(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である者。高校生年代)については、均等割額が全額軽減されます。

滝沢市の子ども・子育て支援金に係る保険税は決まり次第お知らせします。

もっと知りたい!

## 子ども・子育て支援金制度 Q&A

### Q 「子ども・子育て支援金制度」って?

A 全ての世代や企業のみならずから支援金を拠出いただき、子育て施策の拡充に充てるもので、こどもや子育て世帯を社会全体で支える制度です。

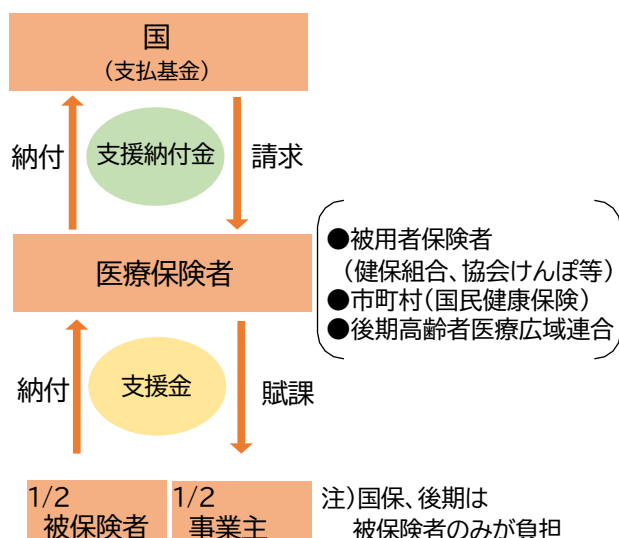
### Q どうして「支援金制度」が必要なの?

A 近年、少子化・人口減少の進行が加速していることから、政府は令和5年12月にこども未来戦略「加速化プラン」を策定し、総額3.6兆円の次元の異なるこども・子育て支援の拡充を実施することを決めました。支援金制度はこれを支える財源の一部です。

### Q 収入が少なくても、支払う必要があるの?

A 支援金は所得に応じて拠出いただきますが、医療保険税と同様に、低所得の方に対する保険税軽減措置を設けています。

### 支援金の徴収の流れ



### Q なぜ独身や高齢者も支払うの?

A こどもたちは成長し、やがて社会保障制度の担い手となることから、こどもの育ちを支える支援金制度は全ての方にメリットがあるため、独身の方や高齢者の方など全ての世代に加え、企業も含めた社会全体で支える仕組みとしています。



### Q 支援金により負担が増えるの?

A 支援金の導入に当たっては、その裏側で社会保障の歳出改革を行い、社会保険税の負担を軽減させるため、支援金による負担は相殺される仕組みになっています。このため支援金の導入による実質的な負担はありません。

こどもまんなか  
こども家庭庁

こども家庭庁ホームページ  
「子ども・子育て支援金  
制度について」



こども家庭庁公式note  
「最近話題の「子ども・子育て  
支援金制度」について」



## 国民健康保険税に係る子ども・子育て支援納付金課税額について

令和6年6月12日に公布された子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47条）の施行に伴い、令和8年度から新たに子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てるための国民健康保険税を徴収することになったことから、子ども・子育て支援納付金課税額に係る所得割額、被保険者均等割額、18歳以上被保険者均等割額及び世帯別平等割額の税率及び税額の算定を行いました。

算定に当たっては、令和8年度の国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分の収入見込額及び保険基盤安定繰入見込額（保険税軽減分・保険者支援分）の合計が、子ども・子育て支援納付金に係る国民健康保険事業費納付金額を概ね充足するようにしました。

（表1）令和8年度子ども・子育て支援納付金分に係る見込額

国民健康保険税賦課総額	①	23,112,000円
① × 0.946（見込収納率）	②	21,863,952円
保険基盤安定繰入額（保険税軽減分）	③	4,187,000円
保険基盤安定繰入額（保険者支援分）	④	1,020,000円
②+③+④=⑤	⑤	27,070,952円
国民健康保険事業費納付金	⑥	27,432,329円
⑤-⑥		△361,377円

また、18歳以上被保険者均等割額について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までは被保険者均等割額は減額され、その減額する額の総額を18歳以上被保険者の数に按分して算定するとされていることから、次のとおり算定しました。

（表2）18歳以上被保険者均等割額の算定（年齢は令和8年3月31日時点）

令和7年12月31日時点被保険者総数	①	8,523人
うち19歳以上被保険者数	②	7,981人
うち18歳以下被保険者数	①-②	542人
18歳以下被保険者均等割軽減見込額	③	596,200円
うち低所得者軽減見込額	④	171,273円
うち未就学児均等割軽減見込額	⑤	15,646円
③-④-⑤=⑥	⑥	409,281円
18歳以上被保険者均等割額	⑥÷②	51円
18歳以上被保険者均等割額（丸め）		50円

算定した子ども・子育て支援納付金課税額に係る所得割額、被保険者均等割額、18歳以上被保険者均等割額及び世帯別平等割額の税率及び税額並びに改正後の地方税法施行令で定める課税限度額は次のとおりです。

(表3) 令和8年度の子ども・子育て支援納付金課税額に係る税率及び税額等

項目	滝沢市	(参考) 市町村標準保険料率	差
所得割額	0.3%	0.29%	0.01%
被保険者均等割額	1,100円	1,185円	△85円
18歳以上被保険者均等割額	50円	61円	△11円
世帯別平等割額	700円	777円	△77円
課税限度額	30,000円		

※市町村標準保険料率について、市町村は国民健康保険税を課するに当たり参考とするものとされている。

※市町村標準保険料率は、県内統一の算定方式ではなく、市町村ごとの算定方式による。

令和8年度の子ども・子育て支援納付金分に係る国民健康保険税額について、ケースごとに試算したところ、世帯ごとの国民健康保険税全額に占める割合は概ね2.5%から3.5%程度となりました。

(表4) 令和8年度国民健康保険税試算額

ケース番号	1	2	3	4
世帯構成・ 被保険者数	25歳給与  1人世帯	25歳給与 23歳給与 2歳収入無 3人世帯	45歳営業 43歳給与 18歳収入無 16歳収入無 4人世帯	45歳営業 43歳給与 18歳収入無 16歳収入無 4人世帯
世帯収入	2,000,000円	3,500,000円	4,500,000円	4,200,000円
世帯所得	1,320,000円	2,170,000円	2,850,000円	2,650,000円
低所得者軽減	軽減なし	2割軽減	軽減なし	2割軽減
所得割算定基礎額	890,000円	1,310,000円	1,990,000円	1,790,000円
子ども・子育て支援納付金分	4,520円	6,330円	10,120円	8,690円
1人当たり税額	4,520円	2,110円	2,530円	2,172円
国保税全額	137,390円	207,340円	405,870円	354,640円
うち子ども支援納付金分割合	3.29%	3.05%	2.49%	2.45%

※所得割の算定基礎となる額は、被保険者1人につき所得金額から基礎控除43万円を控除した額。

ケース番号	5	6	7
世帯構成・ 被保険者数	65 歳年金 63 歳給与 2 人世帯	73 歳年金 70 歳年金 2 人世帯	73 歳年金 1 人世帯
世帯収入	3, 000, 000 円	3, 000, 000 円	1, 800, 000 円
世帯所得	1, 250, 000 円	800, 000 円	700, 000 円
低所得者軽減	2 割軽減	5 割軽減	5 割軽減
所得割算定基礎額	390, 000 円	270, 000 円	270, 000 円
子ども・子育て支援納付金分	3, 570 円	2, 310 円	1, 735 円
1 人当たり税額	1, 785 円	1, 155 円	1, 735 円
国保税全額	110, 620 円	64, 520 円	50, 145 円
うち子ども支援納付金分割合	3. 23%	3. 58%	3. 46%

なお、子ども・子育て支援納付金は、令和8年度から令和10年度にかけて段階的に増額される予定となっており、こども家庭庁資料による医療保険加入者1人当たり平均月額の試算より、令和9年度は令和8年度に対して2割程度の増、令和10年度は令和9年度に対して3割程度の増になることが想定されます。